

早稲田商学第 449・450 合併号
2 0 1 7 年 6 月

英文雑誌『オリエンタル・エコノミスト』の 経済記事について ——1934-1960年——

池 尾 愛 子

はじめに

英文雑誌 *The Oriental Economist* (1934年創刊, 東洋経済新報社) がよく注目されるようになってきている。同誌の初代編集長は石橋湛山であったとはいえ, 同誌について国内で知る人はまだ不思議なほど少ない。しかも石橋自身が多面的な活動をしたことが関係し, 種々の媒体で議論が進行しているように思われる。日本の若手研究者たちが同誌に注目し始めているようなので, 経済学者・経済学史家の視点からいくらか論点を整理しておくことは意義のあることであろう。

これまでのところ, 「石橋湛山の多面的評価に向けて」(池尾 2013) や「M・ブロンフェンブレナーと戦後日本経済の再建 (1947~1952年)」(池尾 2011) において, 石橋湛山の公職追放とインフレーションをめぐる論点について, *The Oriental Economist* を参照していくらか検討したことがある⁽¹⁾。それゆえ本稿では, *The Oriental Economist* の最近の研究動向, 同誌創刊の背景をこ

(1) ジョゼフ・ドッジについては, 杉田米行たちがデトロイト銀行のドッジ文書を入手して検討を行っている。Sugita, Y. and M. Thorsten (1999) および Sugita (2003) が参照できる。

れまでとは異なる角度から検討し、戦前・戦中期の同誌の特徴、終戦直後から1950年代にかけての同誌の特徴を幾つか拾って、論点整理を行うことにする。

The Oriental Economist の研究動向

The Oriental Economist は、1934年5月に有償月刊誌として創刊された。1946年1月に週刊となり、1952年9月から再び月刊となり、諸外国との貿易摩擦の最中、1985年11月・12月合併号が最終号となる。1986年1月号からは *Tokyo Business Today* となって、日本の社会や経済の情報をもっぱら発信するようになる。

まず指摘すれば、海外の日本研究者で英語文献を読める人たちは必ず *The Oriental Economist* を参考に使っているとよいように思われる。*Tokyo Business Today* になった後も、日本や日本語を勉強する人たちのための教材・副教材として役立てられたと思われる。日本と東アジアの経済データが戦前・戦中の *The Oriental Economist* には豊富に収録されていたので、日本経済史を研究する人たちは同誌からデータを入手していたのである。

それに対して、国内での同誌の利用可能性は極端に低く、同誌を参照する議論も非常に少なかった。2016年12月16日の石橋湛山研究会第4回大会で質問を投げかけたところ、同誌の現物を実際に見たことのあるのは出席者の半分くらいであった。換言すれば、内外の研究者の間で、学術研究上の情報ギャップが存在してきたといえそうな状況であった。

最近の日本の若手政治学者たちの研究視線は、戦前と戦時中の *The Oriental Economist* に注がれるようである。確かに日中戦争が始まって以降、日本政治や日本が関係する国際政治の記事が増えた（池尾 2013 参照）。鈴木裕輔の「英語版『東洋経済新報』の創刊と石橋湛山の役割」（2017）が改めて *The Oriental Economist* の創刊の事情と、終戦直後の占領期に石橋が連合国総司令部（SCAP/GHQ）から日本経済レポートの作成を依頼された事情を論じている。

望月詩文は、『『*The Oriental Economist*』総目次——1934年5月創刊号～1945年7・8月合併号——』（2017）を作成した。もちろん山口正（石橋湛山全集編集担当）が、『思想家としての石橋湛山』（2015）において提供する情報も興味深くかつ貴重である。さらに政治学者の増田弘（石橋湛山研究者、石橋湛山研究学会会長）が、日本語本誌の『東洋経済新報』、香港版、英語版を含めて丹念な研究を進めてきている（石橋湛山研究学会第3回年次研究会、2015年12月12日）⁽²⁾。

しかしながら、雑誌タイトルが示唆するように、経済・産業・貿易・金融などの記事が中心であり、終戦後の数年間については、日本の経済・経済政策の状況だけではなく、民間貿易の再開の様子も伝える貴重な資料であると思われる（後述）。

The Oriental Economist の特徴（1945年まで）

The Oriental Economist の特徴をまず、1934年5月の創刊時から1945年までの期間で整理しておこう。その第1の特徴は、各種の経済統計データを豊富に掲載していたことである。このことを理解するためには、同誌が創刊される少し前の状況を見ておくことが有益である。

国際連盟（League of Nations）は『統計月報』（Monthly Bulletin of Statistics）を1920年から発行していた。『統計月報』1934年2月号には、1929年から33年途中まで世界の主要21ヶ国の貿易高合計が減少してゆくことを示す時系列の折れ線グラフが掲載された。その約4年間に世界貿易が1/3に落ち込むほどの経済収縮が発生していたのである。各国の国際経済担当者に情報は伝えられていたことも見逃せない。貿易の収縮は輸出の減退を通じて各国のGDPの減少につながっていた。こうした経済収縮の再発防止が、第二次大戦後の世界

(2) 増田（1993）等において *The Oriental Economist* に簡単に触れられている。

での共通課題となる。国際通貨基金（IMF）の設立、関税と貿易に関する一般協定（GATT）による関税引下げ交渉の開始、そして後の世界貿易機関（WTO）の設立につながっている（池尾 2017 参照）。



図表(1) 世界貿易の収縮1929年1月～1933年3月
 (75ヶ国の輸入合計 百万旧米金ドル)
 (キンドルバーガー『大不況下の世界：1929-1939』)

1975年、C. P. キンドルバーガーが『大不況下の世界：1929-1939』において、当時の月次データを使って、75ヶ国の総輸入額が螺旋状に内側に向かって収縮してゆく線グラフで現わして、1929年から33年途中までの貿易収縮の様子が広く知られるようになったといえる。IMF ウェブサイト掲載の「IMF の歴史」のページでは、彼のデータを年ごとに集計した棒グラフが用いられ、「近隣窮乏化政策」(beggar thy neighbor policies) の反省から同機関が誕生したことが解説されている⁽³⁾。つまり、各国は為替を切下げたり、輸入を制限しながら

(3) 少なくとも2013年頃以降、IMF のウェブサイトにはキンドルバーガーのデータを使ったグラフが掲載されている (2017年5月30日アクセス)。

輸出を伸ばそうとしたりしたのであるが、相手国の報復措置にあい、結局、世界の貿易が収縮し、輸出の減少が、国内のGDPの減少をもたらしたのであった。図表(1)では、キンドルバーガーが国際連盟のデータから作成した75ヶ国輸入高の変化を単純な時系列折れ線グラフで表現しておく(池尾 2017 第5章参照)。

そのような世界貿易の大収縮と世界大不況を経て、1934年5月に *The Oriental Economist* が創刊されたのである。もっとも国際金本位制からの離脱の時期とその手続きは各国で様々であり、貿易の収縮タイミングにもバラつきがあった。日本の場合には、イギリスと深刻な貿易戦争の状態に陥っていたことを強調しておかなくてはならない。1931年12月、高橋是清蔵相の下、金輸出再禁止により金本位制度から離脱した後、日本円の相場が市場の圧力のため大きく下がり、日本の貿易赤字は減少した。すると、イギリスなどから、為替ダンピング、ソーシャル・ダンピングであると、厳しい批判が起こった。それに対して、日本経済の正確なデータを示して反論することが求められたのであった(池尾 2013)。

写真(1)は1934年9月号の目次である。見出しにゴシック表記が用いられて、それ以前の諸号より見やすくなっている。同誌は創刊号以来、月刊時評「Review of the Month」、社説・論説「Leading Articles」のほか、統計データ「Statistical Data」を掲載していた。目次下段の「Statistical Data」から、統計データの掲載頁が多いことがわかる。1934年5-10月号のデータ頁を拾うだけでも、15頁/全43頁、27頁/全51頁、20頁/全55頁、19頁/全51頁、20頁/全51頁、20頁/全51頁になる。1934~1941年の諸号を見渡すと、統計データ掲載頁数は全体の3-6割にのぼる。

しかし1941年3月以降は、政府がデータの一部を公表しなくなったので、同誌も一部のデータを掲載できなくなる。1941年3月号とそれ以前を比べると、国別貿易データが脱落したことがわかる。それ以降の諸号も参照すれば、貿易

The Oriental Economist
Vol. 1 No. 5 SEPTEMBER 1934 Price 20 Yen

REVIEW OF THE MONTH
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1

LEADING ARTICLES
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1

STOCKS AND BONDS
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1

DEVELOPMENT OUTLOOK
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1

THE COMMODITY MARKET
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1

OCEAN TRANSPORTATION
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1

CURRENT TOPICS
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1

STATISTICAL DATA
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1
 The Economic Situation in the Far East—Review of the Month—1

Published by
 THE TOYO KEIZAI SHIMPO SHA, LTD.
 TOKYO

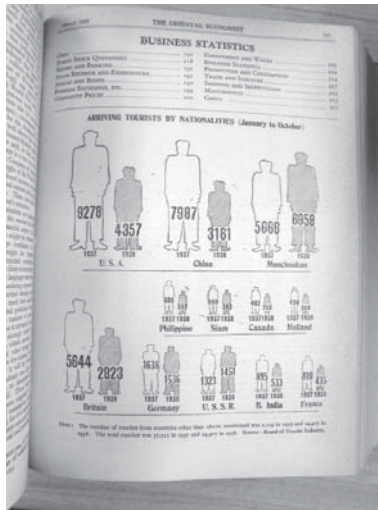
写真(1) *The Oriental Economist* 1934年9月号の目次

は、友好的な国々とのみ可能であることを改めて読み取ることができる。敵対する国々とは貿易が細ってゆくのである。

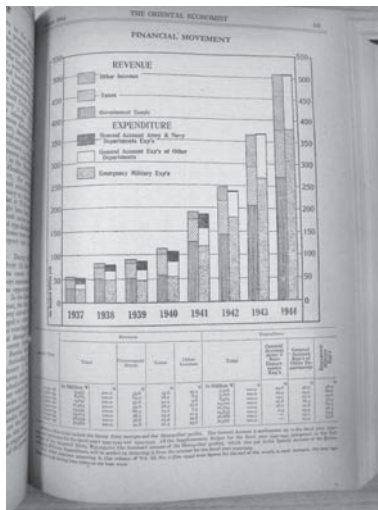
1939年3月号から、年に1回、図・グラフが登場する。ただし、ごく簡単な説明が添えられているだけである。比較的わかりやすい2つの図・グラフを紹介しておこう。

写真(2)は1939年3月号掲載の「国籍別の訪日観光客数」(1月から10月まで)の1937年と1938年の比較である。満州国・ソビエト連邦からの訪日観光客は増加したが、他の国々からの訪日観光客は減少し、全体として訪日観光客は1937年の37,525人から、1938年の24,407人に減少した。

写真(3)は、1944年3月号掲載の「日本財政の動向(1937年～1944年)」である。日本政府の歳入(左)と歳出(右)の規模と構成の推移がバアの棒グラフによって示された。凡例によれば、歳入は上から、「その他収入」、「税金」、「国債」である。歳出は上から、「一般会計の陸海軍部門への支出」、「一般会計か



写真(2) 国別訪日観光客 (1937年と1938年)
The Oriental Economist 1939年3月号 p.191



写真(3) 日本財政の動向 (1937年～1944年)
The Oriental Economist 1940年3月号 p.131

らの他の部門への支出」, 「緊急軍事支出」である。縦軸の単位は「兆円」である。

The Oriental Economist の第2の特徴は、石橋湛山執筆の全記事を読み通した結果として、彼の書く月刊時評や社説が基本的に冷静なトーンで執筆されていることがあげられる⁽⁴⁾。池尾(2013)で詳しく論じたように、例外は、創刊号(1934年5月)掲載の社説「日英貿易会議の失敗」(“The Failure of the Anglo-Japanese Trade Conference”)だけである。石橋は、「綿製品貿易をめぐる二国間会議が決裂したのは、もっぱらランカシャーのイギリス代表团に責任がある。イギリス代表团には、世界の貿易高が収縮する中で日本だけが貿易高を増加させた(実際は減少した)と事実誤認がある」と断じたのであった。

The Oriental Economist の第3の特徴は、海外からの寄稿者を擁したことである。望月(2017)が次の海外の執筆者28人をリストアップしている。

G. C. Allen, Thomas A. Bisson, Jules I. Bogen, Hugh Byas, R. E. M. Cameron, G. D. H. Cole, Dorman Crump, E. F. M. Durbin, G. W. Engel, Ranald M. Findlay, A. br. Fowein, George Gorman, Heinrich Hunke, E. Kann, Hugh Miller, Charles K. Moser, Percy Noel, Ernest H. Pickering, Wachtel Fudolf, Benoy Kumar Sarkar, James A. B. Scherer, Elizabeth Boody Schumpeter, C. M. Short, Guenther Stein, M. B. Thresher, Harald von Waldheim, A. Morgan Young, and Elmer H. Youngman.

(4) 石橋の記事についての詳細は、池尾(2013)を参照していただきたい。池尾(2006)とIkeo(2014)でも、*The Oriental Economist*に言及した。早稲田大学図書館には*The Oriental Economist*のうち、石橋湛山が執筆した記事の複写の複写が入っている。筆者は2016年に4回にわたって(1月12日, 8月29日, 9月26日, 11月2日)東洋経済新報社を訪問して*The Oriental Economist*に目を通す機会を得た。その限りであるが、他の日本人が執筆した記事も基本的に冷静なトーンで書かれているように見受けられた。

石橋は *The Oriental Economist* の寄贈は一切していないと断言しているので、彼らの所属機関（あるいは彼ら自身）が同誌を定期購読していたはずである⁽⁵⁾。そうでなければ、同誌に適した記事を書くことはできない。

幾つかの寄稿文と執筆者を紹介しておこう。

フィンドレイ (Ranald M. Findlay) は1936年1月号に寄稿した「日本問題：あるイギリス人の見解」(‘Japan’s Problem: An English View’) において、「*The Oriental Economist* は無二の情報源である (*The Oriental Economist* is an unrivalled mine of information.)」と述べ、日本に対する誤解を防ぎうることを認めた。英語での日本情報は西洋では貴重であった。ただ彼は、イギリスで日本問題と呼ばれていることを紹介し、ヨーロッパにおいて日本製品に対する輸入制限が実施されつつあり、イギリスでは『満州国の冒険』(“Manchukuo Adventure”) が誤解を発生させていると述べた。

アレン (G. C. Allen, 1900-1982) は、1936年9月号に「イギリスの産業構造」(‘British Industrial Structure’), 同年11月号に「関西工業地区再訪」(‘Industrial Kwansai Re-visited’), 1938年6月号に「日本と大英帝国」(‘Japan and Great Britain’), 1940年2月号に「欧州戦争の経済的帰結」(‘Some Economic Consequences of the European War’) と、4回にわたって寄稿した。アレンは名古屋高等商業学校（現名古屋大学）で1920年代前半に3年間にわたって教鞭を執っていた。彼は経済史的アプローチをとっており、イギリスに帰国してリバプール大学に着任し、日本研究をライフワークの一つにしているように

(5) 山口正によれば、当該時期の購読者リストは残っていない（2015年12月12日、石橋湛山研究会 第3回年次研究会）。東洋経済新報社にある *The Oriental Economist* 1941年12月号に挟まれたちらしには、「‘The Oriental Economist Read by Over Forty Nations. The oldest established journal of the kind in the Japanese Empire. Japanese owned and Japanese edited. TANZAN ISHIBASHI, Editor. \$3.75 in U.S.A., 15 shillings in Europe and elsewhere.」と書かれており、同誌が40ヶ国以上で読まれていたことがわかる。また、戦後のシャープ税制改革ミッションのメンバーも *The Oriental Economist* を読んでいたことは、横浜国立大学所蔵のシャープ文書にある当時の書簡を読めば明らかである。

た。彼は1929年に再来日している。彼は1936年に、ボストンのE. B. シュンペーターが組織する日本研究プロジェクトのメンバーの一人として3度目の来日を果たし、*The Oriental Economist*の出版元を訪れ、石橋湛山の協力を得た。アレンの日本滞在記『日本での任務：60年の思い出』(*Appointment in Japan: Memories of Sixty Years*)は彼の死後1年後の1983年に公刊され、彼が日本滞在中に感じたこと、彼が観察した日本の変化も描かれている。

エリザベス・ブーディー・シュンペーター (Elizabeth Boody Schumpeter, 1898-1953) は、*The Oriental Economist*が「社内の情報局において、経済統計データ・利用可能な情報を有料提供する」旨を宣伝していたことから、1935年に石橋に連絡を取ってきた。彼女は、ボストンのラドクリフ・カレッジ (Radcliffe College, ハーバード大学とペアの女子大学) で1934年にイギリス外国貿易の研究でPh.D.取得していた。ヨーロッパからアメリカに移住し、ハーバード大学に着任していたジョセフ・アロイス・シュンペーター (Joseph Alois Schumpeter) は彼女の研究指導教授の一人であった。彼女が日本研究に着手したことが縁となり、訪日経験があった彼と結婚することになった⁽⁶⁾。

エリザベスは、クルト・ジンガー (東京帝国大学／東京大学元講師)、都留重人 (ハーバード大学経済学博士、日米開戦後に交換船にて帰国)、上田貞次郎 (東京商科大学／一橋大学、太平洋問題調査会 Institute of Pacific Relations, IPR)、そして石橋を初めとする日本のジャーナリストたちから、日本経済のデータ・資料の提供を受け、1940年に *The Industrialization of Japan and Machukuo, 1930 1940: Population, Raw Material and Industry* (New York: Macmillan) を編集出版した。雪山慶正・三浦正訳による和訳『日満産業構造論』が1942年に出版され、石橋が序文を寄せた。都留の名前は「ツル・シゲト」とカタカナで表記されている。石橋は *The Oriental Economist* の1941年2月号

(6) Lobdell (2000), McCraw (2007) 第9章、池尾 (2006)、Ikeo (2014)、参照。

に長文の書評を寄せ、外国語で書かれた日本経済論としては秀逸であると絶賛した。エリザベスの来日はかなわず、彼女のプロジェクトメンバーの一員として、G. C. アレンが1936年に来日したのであった。

そしてエリザベスは、1940年1月号に「アメリカは日本に何を欲するのか」(‘What America Wants of Japan’)を寄稿した。日本での世論調査をもとに寄稿を依頼されて、彼女は、日本が必要な原料は「戦争の原料」でもあること、アメリカでは日本軍による殺戮が報道されていること、反日派を殺しても親日派が増えるわけではないことを指摘した。そして日本人たちの不満——(1)国際連盟・ワシントン会議の決議、(2)アメリカでの人種差別、(3)日本に対する貿易障壁——は、日中戦争を終了させれば西側と協議可能であろうと述べた。

コウル (G. D. H. Cole) とダービン (E. F. M. Durbin) が1941年1月号に寄稿した「イギリスの戦時経済構造」(‘Britain’s Wartime Economic Structure’)と「最近のイギリス人たちの経済思想」(‘Recent British Economic Thought’)は合わせて読まれるべきであろう。コウルは、イギリスも戦時体制を組んでいるが、ドイツ・日本よりも統制は少なく、原料も確保しているとした。ダービンは、イギリスでは、動員による統制のために部分的には「独占」が発生しているが、「勝利の産業的基礎は整っている、我々は創造し破壊する力を持っている」と断言したのであった。

The Oriental Economist の第4の特徴として、ダンピング批判への反論がある。特にイギリスからのダンピング批判が執拗に感じられるほど続いていたので、日本側は反論を続けなくてはならなかった。この点では同誌の反駁記事だけでは不十分であり、上田貞次郎たち (Teijiro Uyeda and associates) が研究論文を太平洋問題調査会 (IPR) で報告し、*The Small Industries of Japan: Their Growth and Development* と題する書籍として、1938年にオックスフォード大学出版会から公刊した。ただ同書が明らかにしたことは多少込み入っている。タイトルは、日本の小企業が経済の成長と発展をもたらし、輸出

の増加につながってきたことを示唆している。それにもかかわらず、綿工業だけは例外で、イギリスよりも大規模の企業・工場が主流で日本の綿工業の競争力、輸出競争力を向上させていたことをデータと図解を交えて丁寧に論じているのである。その上で上田たちは、電力供給拡大のおかげで、(地方都市や植民地の)家族経営の小規模工場でも輸出可能な製品を生産できるようになり、それらを仲買人や貿易商社が取りまとめて輸出していたことを明らかにしたのであった⁽⁷⁾。興味深いことに、*The Oriental Economist* 創刊号の株式情報のトップは電力産業で、この時期に、電力供給の拡張が着々と進んでいたことが読み取れることは指摘しておくべきであろう。

The Oriental Economist の特徴 (1945年～1950年代)

既述のように、石橋湛山の公職追放とインフレをめぐる問題については、池尾「石橋湛山の多面的評価に向けて」(2013)において、*The Oriental Economist* を参照して、いくらか検討したことがある。

それゆえ本節では、この時期、*The Oriental Economist* が正確な日本情報を発信するメディアになっていたことに注目したい。戦後の国際貿易・海外投資の展開には、「オール日本」の協力体制ができていたといえるのである。

1950年3月25日号の「週刊時評 (Review of the Week)」では、日本の講和条約に関するプランの報道について述べられている。イギリスからアメリカ政府に送られたとされる、講和条約メモランダムには、それ以前の11月7日に報告されたアメリカの講和プランと比べて、厳しい要請が盛り込まれているとする報道がある一方で、在米イギリス大使館がそのようなメモランダムは偽造であるとしていると報道されていることが紹介されている。日本の通商産業省(現経済産業省)によれば、日本のポンド圏との輸出入契約は伸びている。極

(7) イギリスの経済史家たちは現在でも、当時の日本に対して非常に批判的である。日本の商社が、北米と欧州の間の貿易など、日本に関係しない取引も扱っていたことが関係するかもしれない。

東のイギリス財務官がロイターに、日本のイギリス連邦諸国からの輸入が近いうちに再開されるであろうと述べたことが紹介されている。報道の混乱を制して、正確な情報を発信する努力がなされていることがわかる。

そして、国際状況を見据えた戦略的な社説があった。

1950年5月6日号掲載の「アジアと日本」(‘Asia and Japan’)と題する社説が注目される(pp.427-428)。次のような主旨である。

4月に開催された東京経済商業会議(Tokyo Economic-Commercial Conference, アメリカ政府関係者のみ出席)では、日本を含む東アジアと東南アジアにおける域内貿易を振興することが重要であることで意見が一致した。そして、4月22日発表のコミュニケでは、極東の農業地域と工業地域の経済には補完的性格があり、この地域の貿易の発展は大きな困難を伴うことなく発展させるとされた。会議参加者は、この地域の貿易の発展は日本次第であろうということ意見が一致した。この東京会議はアメリカ政府関係者の秘密会議とされ、他の列強の代表は出席していない。ただ、東南アジア地域にはインドを筆頭に英ポンド・ブロックがあり、インドシナにはフランスの植民地、インドネシアにはオランダの支配が残っている。この地域と日本を貿易で統合するには国際政治分野での相当の努力を要するであろう。

続けて、努力をして解決すべき具体的な問題として次の諸点が指摘された。

第1に、日本人の東南アジア地域への旅行が制限されている。第2に、日本船舶がこの地域に入港することが禁止されている。第3に、日本が「最恵国」待遇から排除されて日本製品に対して差別的関税が課されている。

そして、「日本が極東の経済発展のバネになれば、諸問題は解決するであろう」と指摘された。そのうえで、経済安定本部が次のような要望書をGHQ/

SCAPに提出したことが紹介された。(1)貿易振興のための共通ファンドの設立、(2)アメリカが認めたように、東・東南アジアでの日本政府領事館の設置、(3)貿易紛争の処理のための国際委員会の設置、(4)日本海運業の東・東南アジアへの定期航路の再建、(5)関税措置において「最恵国」待遇の日本への賦与。

この後、輸出入銀行の設立が承認され、日本人の海外渡航への規制が緩和されてゆく。

上の社説には「何よりもまず、戦争状態を終え、平和条約を結び、日本の自立が必要とされる」と述べられたが、これは翌6月の朝鮮戦争勃発で先延ばしになる。

しかし、バンコクの国連アジア極東経済委員会 (Economic Commission for Asia and Far East, ECAFE, 現 Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, ESCAP) では、日本と ECAFE 加盟国との貿易協定 (1950年7月 - 1951年6月) が結ばれた⁽⁸⁾。ECAFE *Bulletin* (1950年第3季号) には、イギリスは日本との貿易を制限したいが、他のイギリス連邦諸国 (ポンド圏) は拡大したいこと、タイとは満足のゆく協定になったことが記されている。こうして新設の国際機関での交渉を通じて、日本と東南アジアとの貿易が再開されてゆく。

今少し、民間の貿易と投資が再開される様子を伝える記事を見ておこう。

1955年1月号の「日本の海外投資」(‘Japanese Investment Abroad’) と題する記事には、日本の海外投資は戦後、1951年に始まったこと、そして企業別・

(8) 国際連合の地域委員会は、それぞれの地域の経済開発を促進する措置を發議し、域内諸国間の経済関係を強化することを任務とする。地域委員会は経済社会理事会に報告をし、その事務局は事務総長の権限のもとに置かれている。現在は、アフリカ経済委員会 (ECA, 1958年設置)、ヨーロッパ経済委員会 (ECE, 1947年設置)、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC, 1948年設置)、アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP, 1947年設置)、西アジア経済社会委員会 (ESCWA, 1973年設置) の5つの地域委員会がある。

ECAFEは1947年3月の第4回経済社会理事会の決議により、その下部機構の一つとして、上海に設置された。1949年初頭にECAFEはタイのバンコクに移転して現在に至る。

1952年初頭に、ECAFE訪問団が来日した (*The Oriental Economist* 1952年2月9日号)。

受入国別の投資状況が技術協力の有無とともに記されている。国連加盟以前であるが、コロンボ・プランに参加することにより、東南アジア向けには技術援助・協力が「準賠償」の形を含めて進められていた。賠償が絡んだため、戦後の日本の海外投資の開始が早まったといえそうだ。

1955年2月号には、高垣勝次郎（三菱商事社長・経団連理事）が「商社の使命」（‘Mission of Trade Firms’）と題して寄稿し、1954年7月1日に、4つの関連会社が合同し、「三菱商事」という昔の名前で再スタートを切ったことを伝えている。商社が解体されて数が増えて、海外の出先で過当競争が起きていたことを説明している。

1955年5月号の「商社の見直し」（‘Revamping of Trade Firms’）と題する社説において、財閥解体後数年を経て、商社の合同があり、三菱商事や三井物産が復活したことを改めて伝えた。

1956年5月号の「自由貿易を求む」（‘Wanted Free Trade’）と題する社説では、外貨割当予算が増加し、「自動承認」品目の数と規模が増加してきていることを伝え、政府は輸入自由化に向けて、各産業ごとの目標・計画を示すべきであるとした。

1950年代を通して、日本の「低賃金問題」を取り上げる社説が何度か登場する。

そして、創刊25周年を迎えた1959年頃からは、日本企業の紹介記事、特集が増加する。

おわりに

The Oriental Economist は、日本と世界を連結してきた雑誌である。

1934年から1945年までの諸号は、政治学者たちによって注意が払われ始めている。

1945年から1950年代を通して、戦後の日本経済の再建と、国際貿易・海外投

資の展開には、「オール日本」の協力体制ができていて、*The Oriental Economist* が日本情報発信のプラットフォームとなっていたといえる。

そして、1945年以前には太平洋問題調査会（IPR）が、1949年以降はアジア極東経済委員会（ECAFE）、アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）が、アジア太平洋地域の研究交流・調整機関としての役割の一旦を担っていたといえる。1980年には太平洋経済協力会議（Pacific Economic Corporation Council, PECC）が、1989年にはアジア太平洋経済協力（Asia-Pacific Economic Cooperation, APEC）が設立されることになる（池尾 2017 等参照）。

The Oriental Economist に対して、海外の日本研究者たちと同様に、日本の研究者たちによってもそれにふさわしいだけの注意が払われ、今後は歴史研究にも利用されることが望まれる。

ただ、出版元では *The Oriental Economist* 全巻がほぼ完全な形で保存されているものの、同誌を所蔵する大学図書館が極端に少ない。日本語版の『東洋経済新報』（1895年11月創刊）のデジタル版が2016年から利用可能になっていることに鑑みれば、当然、英文デジタル版の刊行が期待される次第である。（本稿校正中の2017年5月末、*The Oriental Economist* のデジタル版が発売開始になったとの知らせが入った。）

（*The Oriental Economist* の閲覧を筆者に勧め、そのための便宜を図ってくださった山縣裕一郎東洋経済新報社社長に感謝する。本稿は、早稲田大学特定課題研究助成費（2016年度 課題番号2016K-133と2017年度 2017K-135）の成果の一部である。）

参考文献

- The Oriental Economist* 1934年から1962年の諸号。
Economic Bulletin for Asia and the Far East [microform] (1950-1960年の諸号). Bangkok: Economic Commission for Asia and the Far East. U.N. Microfilm ed., Ann Arbor, Mich.
The Carl S. Shoup Papers, 横浜国立大学.

- Allen, G. C. (1983) *Appointment in Japan: Memories of Sixty Years*. London: Athlone Press.
- 池尾愛子 (2006) 『日本の経済学：20世紀における経済学の国際化』名古屋大学出版会。
- 池尾愛子 (2011) 「M・ブロンフェンブレナーと戦後日本経済の再建（1947～1952年）」『日本経済思想史研究』11: 39-56.
- 池尾愛子 (2013) 「石橋湛山の多面的評価に向けて」『自由思想』(130): 26-37.
- Ikeo, A. (2014) *A History of Economic Science in Japan: Internationalization of Economics in the Twentieth Century*. Routledge.
- 池尾愛子 (2016) 「英文雑誌『オリエンタル・エコノミスト』の経済記事について：1930～50年代を中心に」石橋湛山研究学会第4回年次大会，立正大学，12月16日。
- 池尾愛子 (2017) 『グローバル化がわかる』創成社。
- Kindleberger, Charles P. (1973) *The World in Depression, 1929-1939*. London: Allen Lane, Penguin Press. 石崎昭彦・木村一朗訳『大不況下の世界：1929-1939』東京大学出版会，1982年。Revised edition, 1986, 岩波書店，2009年。
- Lobdell, Richard A. (2000) *Elizabeth Boody Schumpeter (1898-1953)*. In Dimand, Robert W., Mary Ann Dimand, Evelyn L. Forget eds (2000) *A Biographical Dictionary of Women Economists*, Edward Elgar. pp.382-385.
- 増田弘 (1993) 『侮らず，干渉せず，平伏さず：石橋湛山の対中国外交論』草思社。
- McCraw, Thomas K. (2007) *Prophet of Innovation: Joseph Schumpeter and Creative Destruction*. Cambridge, Mass.: Belknap Press of Harvard University Press. Chapter 19
- 望月詩文編集 (2017) 『『The Oriental Economist』総目次——1934年5月創刊号～1945年7・8月合併号——』京都：同志社大学，3月31日。
- Uyeda, Teijiro (上田貞次郎) (1938) *The Small Industries of Japan: Their Growth and Development*. London: Oxford University Press.
- Schumpeter, Elizabeth Boody (ed.) (1940) *The Industrialization of Japan and Manchukuo, 1930-1940: Population, Raw Material and Industry*. New York: Macmillan. 雪山慶正・三浦正訳『日満産業構造論』第1巻「日本に於ける人口と資源」東京：慶応書房，1942年。第2巻「日本・朝鮮及び満洲国における産業の開発」東京：栗田書店，1943年。
- Sugita, Yoneyuki (2003) *Pitfall or Panacea: The irony of US power in occupied Japan, 1945-1952*. New York: Routledge.
- Sugita, Y. and Marie Thorsten (1999) *Beyond the Line: Joseph Dodge and the Geometry of Power in US-Japan Relations, 1949-1952*. Okayama: University Education Press.
- 鈴木裕輔 (2017) 「英語版『東洋経済新報』の創刊と石橋湛山の役割」『国際日本学』（法政大学）(14): 65-75.
- 東洋経済新報社百年史刊行委員会編 (1996) 『東洋経済新報社百年史』東洋経済新報社
- 山口正 (2015) 『思想家としての石橋湛山』春風社。(第2刷にて，誤植訂正)
- International Monetary Fund ウェブサイト (<http://www.imf.org/>)